平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,638	人
２２年国調	31,017	人
増減率	-4.4	%
面積	193.58	km²
人口密度	153	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,649 人	29,507 人
28. 1. 1	30,000 人	29,852 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	487	583
	3.6	4.2
第２次	5,278	5,496
	39.5	39.3
第３次	7,593	7,894
	56.8	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2147 高萩市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,951,559	29.3	3,655,602	54.5
地方譲与税	139,408	1.0	139,408	2.1
利子割交付金	2,760	0.0	2,760	0.0
配当割交付金	10,856	0.1	10,856	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,340	0.0	6,340	0.1
地方消費税交付金	464,024	3.4	464,024	6.9
ゴルフ場利用税交付金	5,856	0.0	5,856	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,886	0.2	25,886	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,805	0.1	12,805	0.2
地方交付税	3,352,337	24.9	2,337,376	34.9
内訳 普通交付税	2,337,376	17.3	2,337,376	34.9
特別交付税	359,389	2.7	－	－
震災復興特別交付税	655,572	4.9	－	－
（一般財源計）	7,971,831	59.1	6,660,913	99.4
交通安全対策特別交付金	3,804	0.0	3,804	0.1
分担金・負担金	75,777	0.6	－	－
使用料	222,191	1.6	16,307	0.2
手数料	107,982	0.8	2	0.0
国庫支出金	1,544,600	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	851,673	6.3	－	－
財産収入	42,245	0.3	20,106	0.3
寄附金	17,079	0.1	－	－
繰入金	473,997	3.5	－	－
繰越金	812,635	6.0	－	－
諸収入	337,452	2.5	1,705	0.0
地方債	1,017,500	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	455,700	3.4	－	－
歳入合計	13,478,766	100.0	6,702,837	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,655,602	92.5	49,064
法定普通税	3,655,602	92.5	49,064
市町村民税	1,631,658	41.3	49,064
内訳 個人均等割	50,745	1.3	－
所得割	1,240,460	31.4	－
法人均等割	92,615	2.3	－
法人税割	247,838	6.3	49,064
固定資産税	1,699,442	43.0	－
うち純固定資産税	1,681,633	42.6	－
軽自動車税	80,508	2.0	－
市町村たばこ税	242,227	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,767	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	295,957	7.5	－
法定目的税	295,957	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	295,957	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,951,559	100.0	49,064

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,478,766	14,722,679
歳出総額	12,719,235	13,910,044
歳入歳出差引	759,531	812,635
翌年度に繰越すべき財源	136,990	105,284
実質収支	622,541	707,351
単年度収支	-84,810	168,665
積立金	48,450	225,692
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	9,000
実質単年度収支	-36,360	385,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	797,736	3,092
うち消防職員	61	192,211	3,151
うち技能労務員	10	29,770	2,977
教育公務員	18	58,844	3,269
臨時職員	－	－	－
合計	276	856,580	3,104
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	27.04.01	6,533
教育長	1	24.04.01	6,096
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,402,684	18.9	2,311,984	2,185,090	30.5
うち職員給	1,556,256	12.2	1,479,141	－	－
扶助費	2,436,246	19.2	700,115	678,432	9.5
公債費	1,664,649	13.1	1,576,863	1,576,240	22.0
内訳 元利償還金 元金	1,514,994	11.9	1,438,536	1,437,913	20.1
利子	149,655	1.2	138,327	138,327	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,503,579	51.1	4,588,962	4,439,762	62.0
物件費	1,684,369	13.2	1,234,432	974,669	13.6
維持補修費	128,453	1.0	112,076	92,512	1.3
補助費等	1,047,721	8.2	796,368	526,319	7.4
うち一部事務組合負担金	7,379	0.1	7,379	7,379	0.1
繰出金	1,177,587	9.3	1,003,638	846,273	11.8
積立金	76,114	0.6	62,287	－	－
投資・出資金・貸付金	274,436	2.2	271,436	26,894	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,826,976	14.4	599,873		
うち人件費	78,251	0.6	78,251		
内訳 普通建設事業費	1,141,175	9.0	248,881		
うち補助	327,736	2.6	32,318		
うち単独	794,307	6.2	215,031		
災害復旧事業費	685,801	5.4	350,992		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,719,235	100.0	8,669,072		

経常経費充当一般財源等計	6,906,429 千円
経常収支比率	96.5 % （103.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,427,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	170,969	1.3	－	170,965
総務費	1,557,114	12.2	24,857	1,245,985
民生費	4,049,390	31.8	25,056	2,018,659
衛生費	804,252	6.3	9,797	687,499
労働費	9,600	0.1	－	100
農林水産業費	229,679	1.8	36,950	163,753
商工費	186,833	1.5	7,101	164,068
土木費	1,282,995	10.1	385,400	910,472
消防費	635,474	5.0	71,158	562,803
教育費	1,441,939	11.3	580,856	816,373
災害復旧費	685,801	5.4	－	350,992
公債費	1,665,189	13.1	－	1,577,403
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,719,235	100.0	1,141,175	8,669,072

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,499,319	3,493,493
基準財政需要額	5,841,501	5,850,034
標準税収入額等	4,448,249	4,420,574
標準財政規模	7,241,366	7,336,649
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	8.6	9.6
公債費負担比率（%）	16.7	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.5	14.4
将来負担比率（%）	78.1	109.0
積立金現在高 財調	1,100,245	1,051,795
減債	575,998	660,395
特定目的	825,278	1,173,334
地方債現在高	14,998,018	15,495,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	795,606	408,055
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	221,333	221,262

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,857,831	
公営事業への繰出の状況 下水道	614,264	
工業用水道	48,182	
上水道	5,065	
交通	－	
国民健康保険	337,705	
その他	852,615	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,523
再差引収支	-103,582
加入世帯数（世帯）	4,487
被保険者数（人）	7,195
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	110
保険給付費	299

徴収率（%）		平成２８年度		平成２７年度	
合計		99.3	97.9	99.1	97.0
市町村民税		99.3	97.7	99.1	96.7
純固定資産税		99.3	97.9	99.1	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）